

【地方創生を導く金融行政方針と地域銀行株】

多胡秀人
(2016/8/15)

7/22 付の日本経済新聞は第一面トップで、公的年金を運用する年金積立金管理運用独立行政法人（G P I F）が環境や企業統治を重視した企業を選別する E S G 投資をスタートすると報道しました。

E S G 投資というのは、環境（Environment）、社会（Social）、企業統治（Governance）の3つの課題への企業の取り組み姿勢を投資判断の材料にするもので、その根底には、企業が成長を持続させるには、目先の短期的な利益を追うだけでなく、環境問題などへの取り組みや社会との調和が欠かせないとの認識があります。

日本ではまだまだ市民権を得ているとは言えないものの、欧米では社会的な課題解決と投資収益を同時に追求する手法として普及しつつあります。

実を言いますと、ESGにおける「社会的責任を踏まえた持続と成長」という視点は、昨年 9/18 の金融行政方針で明記され、この1年間に渡り、金融庁において議論がなされ、方向性が打ち出されている「地域銀行の目指すべき姿」とまさに合致しています。そして、この延長線上には地方創生があります。

遺憾ながら地域銀行の PBR (株価純資産倍率) は大手地銀で 0.5、規模が小さくなり、地盤が過疎地の地銀になると 0.3 を割り込むような状況です。時価総額が解散価値の半分にも届かない扱いを受けており、株式市場が地域銀行自身もさることながら、その地盤とする地域経済・地域社会に対し、非常に厳しい見方をとっていることを示しています。

実態面を見ると、いまや地域銀行は二極化しています。

かたや、自らの地盤である地域活性化のために、業況の良し悪しに関わらず、地域の中小零細事業者に対し、資金面でしっかりと面倒を見るだけでなく、本業支援、事業再生支援も行っている「顧客本位」の地域銀行(A)。

一方、地域外の優良企業や大都市部の大企業向けの融資に注力しつつ、地元では優良取引先向けの融資の金利ダンピング競争と手数料の大きい保険商品の販売にうつつを抜かす「自己中心」の地域銀行(B)。

地域銀行の地域における力はオールマイティではありませんが、地域経済・地域社会への影響力は絶大なものがあります。(A)(B)どちらの銀行の地域経済・地域社会において、現時点と比較して持続と成長の可能性を見込めるかは明らかです。

地域が良くなれば当該地域銀行の業績に間違いなく跳ね返ってきます。短期的にはコストのかさむ(A)は売り推奨銘柄、目先の収益が見込める(B)は買い推奨銘柄になるかもしれませんが、中長期的な視点に立てば、真逆になるに違いありません。

さらに「顧客本位」の地域銀行(A)は、"地方創生"銘柄と言っても過言ではありません。いま求められている地方創生の骨格は ESG の考え方と平仄が合っていると思うからです。

ESG 投資のカテゴリの中に「顧客本位」の地域銀行の株が組み入れられる日が来ることを強く祈念します。

了